



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社  
コード番号 4389 URL <https://www.propertydbk.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武野 貞久  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門管掌 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	762	0.9	192	△12.9	192	△13.7	127	△14.3
2025年3月期第1四半期	755	30.2	221	320.5	222	326.7	148	326.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 127百万円 (△14.1%) 2025年3月期第1四半期 148百万円 (313.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	10.87	—
2025年3月期第1四半期	12.74	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,718	3,835	81.3
2025年3月期	4,836	3,849	79.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,835百万円 2025年3月期 3,849百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金合計は24円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	20.5	1,040	11.0	1,040	10.8	750	18.2	75.14

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり当期純利益は127円24銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	11,865,000株	2025年3月期	11,865,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	113,748株	2025年3月期	113,666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	11,751,266株	2025年3月期1Q	11,690,820株

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

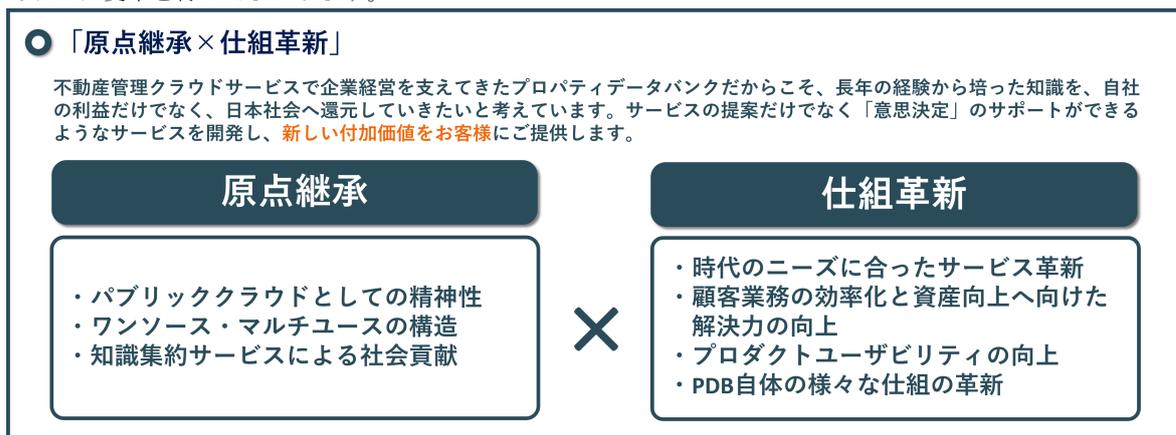
当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)は、日本経済における物価高などの影響や、関税をめぐる動きも激しく、マクロ的な不透明感が強まる状況ではありましたが、DXに対する日本企業の投資は引き続き旺盛であります。特に、当社が主力とする不動産分野においては、デジタル化の進展が他業界と比較し相対的に遅れている事もあり、DXへのニーズは力強い状況が続いております。

当連結会計年度は、2023年3月期～2027年3月期中期経営計画の4年目にあたります。今期も、主力サービスの「@property」を中心に、当社サービスの拡販に努めるだけでなく、次世代を見据えたプラットフォームの開発など積極的な開発投資を行ってまいります。

#### <2023年3月期～2027年3月期中期経営計画 ハイライト>

- ・PDBグループの形成を通じた提供機能の更なる拡充に加え、新たな領域に進出し不動産WHOLE LIFE(※1)をフルカバー
  - ・2027年3月期 売上高75億円、営業利益17億円を目指す
  - ・顧客の業務を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」へ
- ※1 不動産WHOLE LIFE: 不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC(Life Cycle Cost)に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたもの。

また、昨年度に引き続き当連結会計年度においても「原点継承×仕組革新」を経営コンセプトとし、「原点継承」として、当社の原点であるクラウドサービスの拡大を加速してまいります。また、「仕組革新」として、時代にあわせた変革を行ってまいります。



当第1四半期連結累計期間においては、クラウドサービスは、昨年度までに取り組んだ大型案件が順調に稼働を始めたことや中小型案件の積み重ねもあり、前年比では順調な拡大を見せております。ソリューション案件に関しては、通期見通しに対する進捗率としてはやや低めではありますが、引き続き「@property」に対するお引き合いは堅調であります。当四半期に関しては、昨年度より取り組んでいた開発案件が終了し、当社が構築を目指している「PDB-Platform」に「workflow」や「workorder」、「財務会計」といった機能が追加され、次世代プラットフォーム構築にむけて順調な進展を見せております。また、「@property」に関しては、サービス体系の変更を行っておりますが、お客様には順次ご説明をさせて頂いており、御理解を頂戴しております。

各子会社に関しては、当第1四半期はほぼ計画通りの進捗であります。新規サービスに関しては、「@cmms」に順調なお引き合いを頂いており、導入に向けたコンサルティング収入等が当四半期に計上されております。

また、株式の流動性向上を図るため、7月1日を効力発生日とし、1株に対して2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は762,410千円(前年同期比6,548千円増、0.9%増)、営業利益は192,880千円(前年同期比28,614千円減、12.9%減)、経常利益は192,314千円(前年同期比30,563千円減、13.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は127,739千円(前年同期比21,239千円減、14.3%減)となりました。

なお、当社グループは「@property」を国内中心に事業展開する事業セグメントを主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。区分別の売上高は以下のとおりです。

売上高区分	2025年3月期第1四半期	2026年3月期第1四半期	前年同期比	
	金額（千円）	金額（千円）	増減額（千円）	増減率（%）
プロパティデータバンク	653,698	634,071	△19,636	△3.0
クラウドサービス	434,057	477,007	42,950	9.9
ソリューションサービス	219,640	157,063	△62,576	△28.5
プロパティデータテクノス	56,218	46,079	△10,139	△18.0
プロパティデータサイエンス	6,320	4,470	△1,850	△29.3
新規サービス ※2	42,805	77,738	34,932	81.6
連結調整額	△3,180	51	3,231	101.6
合計	755,861	762,410	6,548	0.9

※2 2024年3月29日に完全子会社化したリーボ株式会社の上高は、新規サービスに含めております。

また、プロパティデータバンク株式会社における「@cmms」、「@iwms」及び「@knowledge」のソリューションサービス部分の上高は、新規サービスに含めております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,178,968千円（前連結会計年度末比 79,124千円減）となりました。これは主に現金及び預金が58,763千円、契約資産が19,318千円、仕掛品が17,233千円増加する一方、売掛金が158,727千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,539,371千円（前連結会計年度末比 39,337千円減）となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が46,307千円増加する一方、ソフトウェアが65,174千円、のれんが8,983千円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,718,339千円（前連結会計年度末比 118,461千円減）となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は756,237千円（前連結会計年度末比 100,116千円減）となりました。これは主に前受金が215,768千円増加する一方、未払法人税等が241,723千円、未払消費税等が61,562千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は126,305千円（前連結会計年度末比 5,055千円減）となりました。これは主に退職給付に係る負債が5,040千円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は882,542千円（前連結会計年度末比 105,171千円減）となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,835,796千円（前連結会計年度末比 13,290千円減）となりました。これは主に利益剰余金が13,224千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,669,966	2,728,729
受取手形	—	1,072
売掛金	429,807	271,080
契約資産	60,790	80,109
仕掛品	3,394	20,628
貯蔵品	3,398	1,716
前払費用	77,920	66,334
その他	13,422	9,818
貸倒引当金	△608	△521
流動資産合計	3,258,092	3,178,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	49,345	48,227
工具、器具及び備品 (純額)	37,970	34,518
土地	72,501	72,501
リース資産 (純額)	176	—
建設仮勘定	40,790	42,390
有形固定資産合計	200,783	197,637
無形固定資産		
のれん	143,743	134,759
ソフトウェア	593,867	528,692
ソフトウェア仮勘定	57,713	104,021
その他	1,114	1,084
無形固定資産合計	796,438	768,558
投資その他の資産		
投資有価証券	29,751	28,751
繰延税金資産	193,019	193,019
保険積立金	235,344	233,692
その他	123,369	117,735
貸倒引当金	—	△24
投資その他の資産合計	581,485	573,174
固定資産合計	1,578,708	1,539,371
資産合計	4,836,801	4,718,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,959	103,654
リース債務	204	—
未払金	139,335	126,535
未払法人税等	311,785	70,062
未払消費税等	103,452	41,890
前受金	142,119	357,887
賞与引当金	57,071	18,287
その他	25,425	37,920
流動負債合計	856,353	756,237
固定負債		
退職給付に係る負債	89,734	84,694
その他	41,626	41,611
固定負債合計	131,360	126,305
負債合計	987,714	882,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	332,715	332,715
資本剰余金	340,751	340,751
利益剰余金	3,224,242	3,211,017
自己株式	△48,622	△48,687
株主資本合計	3,849,086	3,835,796
純資産合計	3,849,086	3,835,796
負債純資産合計	4,836,801	4,718,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	755,861	762,410
売上原価	280,718	304,931
売上総利益	475,143	457,478
販売費及び一般管理費	253,648	264,598
営業利益	221,494	192,880
営業外収益		
受取利息	0	73
受取配当金	241	1
保険配当金	563	138
その他	629	358
営業外収益合計	1,435	571
営業外費用		
支払利息	26	0
持分法による投資損失	—	1,000
その他	25	136
営業外費用合計	52	1,137
経常利益	222,877	192,314
特別利益		
投資有価証券売却益	5,380	—
特別利益合計	5,380	—
税金等調整前四半期純利益	228,258	192,314
法人税等	79,279	64,574
四半期純利益	148,978	127,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,978	127,739

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	148,978	127,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	—
その他の包括利益合計	△195	—
四半期包括利益	148,783	127,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,783	127,739

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	51,081千円	79,662千円
のれんの償却額	8,983	8,983

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年8月22日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式72,685株
(3) 処分価額	1株につき881円
(4) 処分価額の総額	64,035,485円
(5) 処分予定先	当社の取締役(社外取締役を除く) 4名 66,672株 当社の従業員 7名 6,013株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本自己株式処分は、当社の取締役(社外取締役を除く)及び従業員に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として実施するものであります。